

第10回情報セキュリティ政策会議にあたっての意見

2007年2月2日

(株)イプシ・マーケティング研究所
代表取締役社長 野原 佐和子

情報セキュリティ政策会議は第10回と回を重ね、「情報セキュリティの観点から見た我が国社会のあるべき姿及び政策の評価のあり方」の策定、「重要インフラ分野における分野横断演習(机上演習)」の実施、「情報セキュリティの日」の創設及び関連行事の実施など、一定の成果を上げつつあると思う。これまでの関係者の方々の努力に対して敬意を表したい。

1. 「個人」に対する情報セキュリティ対策推進策の検討強化を ～事業者が提供する利用環境の整備・規制について検討すべき /個人のリテラシー向上、モラル醸成策を検討すべき～

情報セキュリティ政策会議では、「政府」「重要インフラ」に対する情報セキュリティ対策の推進に重点を置いて議論してきたが、今後は「企業」「個人」についても情報セキュリティ対策が進むよう検討に力を入れていくことが重要である。

個人に対する対策には、2つの方向がある。

第一に、デバイスやソフト、サービスを提供する事業者サイドがセキュアな利用環境を提供するよう施策・制度を検討するべきである。例えば、個人PCのウィルス対策は各自がウィルス対策ソフトを選択しインストールし、時期が来たら更新するというのが現状では一般的だが、PC出荷段階でウィルス対策ソフトをプリインストールしないと販売できないとすると、ISPの契約にウィルス対策サービスが含まれるようにする等、すべての個人ユーザーがウィルス対策を行う環境を整備すべきではないか。

第二に、仮に第一のような利用環境を提供したとしても、フィッシング、ワンクリック詐欺などの不正行為をなくすことは困難なので、個人ユーザーに対して情報セキュリティ意識を啓蒙することは不可欠である。そのためには、情報セキュリティにあまり関心のない人々にも広く行き渡るように、情報セキュリティ被害の実態を広く知らせたり、適切な対策方法を知らせていくことが重要である。

2. 海外に向けて我が国の情報セキュリティ関連の取組を的確にアピール

情報セキュリティは国内だけでなく全世界に共通の課題であるため国際連携が重要であるが、それと同時に、海外に対してどのようにアピールしていくかという「PR戦略」が重要である。この領域で世界のトップランナーとなれるよう「Japan Modelを具体化」し、それに向かって各プレイヤーが努力するとともに、その状況を戦略的に国内外に向けて積極的に情報発信していくべきではないか。